

## 米大統領と憲法

表題は朝日新聞 2 月 8 日夕刊「思考のプリズム」。米国在住の映画作家・想田和弘さんらしく、リアルで鋭い指摘を抜粋して紹介したい。

米国の「次期大統領」を「大統領」に変える「35 の英単語からなる言葉」をご存じでしょうか。大統領就任式で片手を聖書の上に置いて復唱する、あの宣誓文である。その全文を日本語に訳すと、次のようになる。

「私は合衆国大統領の職務を誠実に遂行し、全力を尽くして合衆国憲法を保ち、保護し、守ることを厳粛に誓う」この言葉は合衆国憲法に明記され、復唱した次期大統領はその瞬間、正式な大統領となる。つまり個人が大統領になるための絶対的条件として、憲法を「保ち、保護し、守る」ことが定められている。似たような意味だから、くどいようにも思える。だが建国の父たちは、それだけ強調する必要があると考えたのではないだろうか。なぜなら大統領の権力は絶大だ。憲法に縛られ行動することを神と主権者に誓わぬ人間をその座に就かせることは、あまりにも危険なのである。

ドナルド・トランプ氏も当然、この言葉を唱えて憲法遵守を誓い、第 45 代大統領に就任した。懸念されるのは、トランプ氏は宣誓とは裏腹に、すでに憲法に違反した可能性が高いことである。日本ではほとんど報道されていないが、実は極めて重大な問題だ。例えば合衆国憲法には、「連邦政府の役職に就く者は、外国政府からの支払いや贈り物を受けてはならない」との規定がある。外国政府からの賄賂により国益を損ねる政策が実行されないよう、権力者を縛っているわけだ。ところがトランプ氏は、世界中にホテルや不動産を所持したままだ。……心にもない宣誓をして、大統領になってしまった。

憲法を守る気がなく、嘘ばかりつく人間が、世界最強の権力と核のボタンを手にした。氏は早速、自らの就任式に 150 万人が参加したと嘘をつき、それよりも数を低く正しく報じたメディアを「不正直」と攻撃した。彼はこれからも、それが経済指標だろうと、戦争での失態だろうと、自分に不利な事実が出てくれば誰かを攻撃して自らを正当化するであろう。イスラム教 7 カ国からの入国を禁止した大統領令も、憲法違反の疑いが強い。しかもトランプ氏が不動産や会社を所有しているイスラム教国は、禁止から除外されているのだから露骨だ。これでは利益相反どころか、米国政府の私物化である。率直に言って、彼は独裁者を目指しているのだと思う。世界は「抵抗」の時代に突入した。

(2017 年 2 月 12 日)

